

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月14日 更新

事務事業名		くまもと被害者支援センター活動運営支援事業				マニフェスト 関連		全庁横断 課題関連		集中改革 プラン関連		
総合 計画 体系	政 策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり				所属部	総務部	課長名	青木洋治		
	施 策	2	防犯対策の推進				所属課	総務課	担当者名	小山可愛		
	基本事業	6	地域防犯対策の充実				所属班	交通防災班	(内線)	1215		
予算科目		会計 一般	款 2	項 1	目 4	事業連番 10028	法令 根拠	犯罪被害者等基本法			成果優先度評価結果	⑫
											コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・当センターが行う犯罪被害者の相談事業、相談員・支援ボランティアの養成を目的とした研修、広報啓発活動への協力 犯罪に遭われた方やその遺族に対する精神的負担の早期軽減や回復を図るための各種支援活動を行うことを目的に平成15年4月に設立され、平成18年度から支援業務を開始した。以前と比べ、身近で事件の発生する可能性は高くなってきている。犯罪被害者の方からの相談は今まで受け付けたことはないが、今後はそういった方からの相談もありえる。
【業務の流れ】	・負担金の支払 当センターの広報活動
【主な予算費目】	・負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
・負担金の支払 ・総会・研修会等会議への出席		・負担金の支払 総会・研修会等会議に出席 啓発業務	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 会議出席回数	回	人口増に伴う負担金の増	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)	
・職員		→ ア 職員数	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)	
・必要な情報を入手することができる		→ ア 必要な情報を入手できたと答えた職員の割合	%
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
・必要な情報を入手することができたかどうか、総務課職員で確認する。研修会等に参加して、必要な知識、情報を得ることができると判断した。			
			0

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
① 活動指標		アイ	回		1	1	2	1	2	2	2	2
② 対象指標		アイ	人		1	1	2	1	2	2	2	2
③ 成果指標		アイ	%		100	100	100	100	100	100	100	100
投資 入費 量	事業 費 内 訳	財 源	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			繰入金	千円								
			一般財源	千円	76	76	76	81	81	81	81	81
		(A) 事業費計	千円	76	76	76	81	81	81	81	81	
			(A)のうち指定経費	千円	76	76	76	81	81	81	81	81
			(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2	2	2	0
	人 件 費		延べ業務時間	時間	152	102	102	12	12	12	12	12
			(B)人件費計	千円	626	411	411	48	48	48	48	48
トータルコスト(A)+(B)				千円	702	487	487	129	129	129	129	129

事務事業名	くまもと被害者支援センター活動運営支援事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	-----------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	
	②25年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
	事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	・研修会等に参加するとともに、当センターや警察と連携して、必要な情報、知識の習得に努める。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	・研修会等、以前に比べ多く開催されており、それに参加することにより、多くの情報、知識をえることができる、と思われ、少しでも成果の向上に努めたい。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・当センターの活動を支援するのは本事業だけである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	・24年度予算は負担金のみの支出であり、削減できない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	・負担金の支払い、研修、啓発業務等のみの人件費であり、削減できない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	・市民を特定することなく事業を展開しているため公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】
	事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	・犯罪被害者等基本法では、犯罪被害者の支援は行政の責務とされている。

3 評価結果の総括（SEE）

※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

負担金の支払、総会・研修会等会議への出席相談窓口の周知に、より努める必要がある。相談窓口で対応できる知識を習得する必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止
☐休止
☐目的再設定
☐事業統廃合・連携
☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善）
☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

今後も情報収集と住民への周知に努める

(2) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

なし

合志市